

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成26年3月1日

至 平成26年5月31日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 9月1日 至平成26年 5月31日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高（百万円） （第3四半期連結会計期間）	885,814 (270,972)	1,088,004 (323,654)	1,143,003
経常利益（百万円）	142,034	141,163	148,979
四半期（当期）純利益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	88,421 (22,971)	84,836 (20,279)	90,377
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	239,452	85,535	205,329
純資産額（百万円）	613,827	635,078	579,591
総資産額（百万円）	910,991	955,707	885,800
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） （第3四半期連結会計期間）	867.97 (225.46)	832.50 (198.98)	887.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	867.14	831.70	886.31
自己資本比率（%）	65.1	63.8	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	100,842	113,203	99,439
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△53,541	△39,314	△63,901
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△22,236	△35,774	△23,945
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	314,168	339,020	295,622

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外ユニクロ事業）

新規連結子会社：UNIQLO Pennsylvania LLC
UNIQLO Massachusetts LLC
UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD
連結除外子会社：UNIQLO FRANCE S. A. S.

（グローバルブランド事業）

新規連結子会社：GU (Shanghai) Trading Co., Ltd.
Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co., Ltd.
PRINCESSE TAM. TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.
J BRAND Japan Co., LTD.
J BRAND EUROPE LTD
Theory HL Brentwood, Inc.
連結除外子会社：LTH GmbH

（その他）

新規連結子会社：Theory Holdings LLC
FAST RETAILING UK LTD
UNIQLO GLOBAL INNOVATION CENTER INC.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成26年5月31日。以下、当期）の連結業績は、売上高が1兆880億円（前年同期比22.8%増）、営業利益は1,362億円（同9.9%増）、経常利益は1,411億円（同0.6%減）、純利益は848億円（同4.1%減）となりました。全てのセグメントの売上高、営業利益で増収増益を達成しており、特に海外ユニクロ事業が大幅な増収増益となっております。営業外収支では為替差益が前年同期比で125億円減少した結果、経常利益、純利益は前年同期比で若干の減益となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業に力を注いでおり、出店を加速する一方で、世界主要都市にグローバル旗艦店・繁盛店を出店し、ユニクロブランドの認知度を高め、事業の基盤強化を図っております。また、グローバルブランド事業においても、ジーユー事業、セオリー事業の積極的な事業の展開を図っております。

【国内ユニクロ事業】

国内ユニクロ事業の当期の売上高は5,694億円（同5.1%増）、営業利益は948億円（同7.3%増）と増収増益となりました。増収となったのは、既存店売上高が2.4%増収となったこと、スクラップ&ビルドによる店舗の大型化で1店舗当たりの売上高が増加したこと、5月末の直営店舗数が前年同期末比で8店舗増加したことによります。5月末の国内ユニクロの直営店舗数は841店舗（フランチャイズ店21店舗除く）となりました。既存店売上高2.4%増収の内訳は、客数が0.5%減、客単価が2.8%増となっております。売上高総利益率は同1.7ポイント改善しておりますが、これは、春夏のコア商品や新商品の販売が好調だったことから、値引き率を計画通りコントロールすることができたことによります。当期の売上高販管費比率は同1.3ポイント上昇いたしました。これは主に、パート・アルバイトなどの店舗人件費が増加したこと、定番商品の在庫を積み増したことによる物流費・倉庫費の増加によるものです。

【海外ユニクロ事業】

海外ユニクロ事業の当期の売上高は3,277億円（同71.3%増）、営業利益は343億円（同75.1%増）と連結売上高合計の3割を超え、計画通り大幅な増収増益となりました。特にグレーターチャイナ（中国・香港・台湾）、韓国、欧州は、好調な既存店売上高の伸びが続いており、計画を上回る増収増益を達成しております。海外ユニクロ事業全体の5月末の店舗数は、前年同期末比188店舗増の598店舗まで拡大いたしました。

グレーターチャイナにおける同期間の業績は、計画を上回る大幅な増収増益となりました。77店舗を出店（2店舗閉店）し、5月末店舗数は355店舗に達しています。同様に韓国も、既存店売上高の増収が続き、計画を上回る増収増益となっております。5月末の店舗数は132店舗に達しております。欧州事業（英国・フランス・ロシア・ドイツ）は計画を上回る増収増益を達成しております。4月にドイツへ初出店したベルリンのグローバル旗艦店も順調に推移しております。

米国事業では、ニューヨーク3店舗が2桁増収を継続しております。当期にショッピングモールへ14店舗出店し、特に西海岸での店舗の売上が好調に推移しております。ただし、米国事業では出店費用が増加しているため、今期も赤字が継続しております。東南アジア・オセアニア地区では、5月までの3ヵ月間の売上が計画を下回ったことから、営業利益は計画を下回っております。ただし、4月にオーストラリアに初出店したメルボルン店は計画以上に好調な売上を達成し、順調な業績となっております。

【グローバルブランド事業】

グローバルブランド事業の当期の売上高は1,888億円（同25.2%増）、営業利益は149億円（同11.3%増）と増収増益を達成いたしました。5月までの3ヵ月間では、ジーユー事業とJ Brand事業が計画を下回ったことから、グローバルブランド事業の当期の営業利益は若干計画を下回っております。ジーユー事業の当期の売上高は増収、営業利益は若干の増益、セオリー事業の売上高は増収、営業利益はほぼ前年並み、コントワー・デ・コトニエ事業の業績は計画を上回る増収増益、プリンセス タム・タム事業は計画を下回る減益となっております。

〔CSR活動〕

当社グループのCSR活動は「社会的責任を果たす」「社会に貢献する」「社会の問題を解決し新たな価値を創造する」ことを基本方針とし、グローバルかつ地域に根ざした活動に取り組んでおります。

バングラデシュの首都、ダッカ近郊サバール地区の商業施設「ラナ・プラザビル」の崩壊事故が、2013年4月24日に発生してから約1年が経過いたしました。当社は縫製工場で働く労働者の安全確保が最重要課題の一つであるという認識のもと、火災予防および建設物の安全性確保に向けた取組みを強化してまいりました。自主検査の実施や、「バングラデシュにおける火災予防及び建設物の安全に関する協定 (Accord on Fire and Building Safety in Bangladesh)」（アコード）への署名など、この1年の改善へ向けた取組みの進捗状況を、当社ホームページでご報告しております。

東日本大震災発生から約3年が経過し、当社は「ユニクロ復興応援プロジェクト」として継続的に復興支援活動に取り組んでおります。ユニクロのホームページにて、進捗や活動報告を、随時掲載しております。

お客様からユニクロとジーユーの商品をお預かりし、服を必要とする人々に届ける「全商品リサイクル活動」では、10カ国の店舗で累計2,915万点以上を回収し、46カ国に1,129万点（2014年3月末現在）を寄贈しております。また、緊急で服が必要なシリア難民に、この冬を越すための冬物衣料を届けるための新たな回収強化キャンペーンを、4月末から国内ユニクロ全店で展開しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,557億円となり、前連結会計年度末に比べ699億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が757億円増加したことによるものです。

負債は3,206億円となり、前連結会計年度末に比べ144億円の増加となりました。これは主として、引当金が36億円減少したこと、流動負債のその他が172億円増加したことによるものです。

純資産は6,350億円となり、前連結会計年度末に比べ554億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が542億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、433億円増加し、3,390億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による収入は、前第3四半期連結累計期間と比べ123億円増加し1,132億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,415億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による支出は、前第3四半期連結累計期間と比べ142億円減少し393億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出303億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による支出は、前第3四半期連結累計期間と比べ135億円増加し357億円となりました。これは主として、配当金の支払額305億円によるものです。

- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 主要な設備
当第3四半期連結累計期間に完成した主要な設備は次のとおりであります。
<国内子会社>

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	池袋サンシャイン60通り店	東京都豊島区	2014年3月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	御徒町店	東京都台東区	2014年4月

<在外子会社>

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
台湾優衣庫有限公司	海外ユニクロ店舗	新莊中正路店	台湾新北市	2013年10月
FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.	海外ユニクロ店舗	上海店	中国上海市	2013年9月
迅銷(中国)商貿有限公司	海外ユニクロ店舗	広州ビクトリー広場店	中国広州市	2014年3月
UNIQLO EUROPE LIMITED	海外ユニクロ店舗	タウエンツォーン店	ドイツベルリン市	2014年4月
UNIQLO EUROPE LIMITED	海外ユニクロ店舗	Francs Bourgeois	フランスパリ市	2014年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場(注)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(注) 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,162,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,864,500	1,018,645	(注) 1
単元未満株式	普通株式 46,756	—	(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,645	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,162,400	—	4,162,400	3.92
計	—	4,162,400	—	4,162,400	3.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,429	223,227
受取手形及び売掛金	34,187	58,983
有価証券	148,215	115,974
たな卸資産	166,654	170,404
繰延税金資産	4,002	4,543
未収還付法人税等	8,980	1,607
為替予約	113,641	96,410
その他	17,486	20,328
貸倒引当金	△488	△549
流動資産合計	640,109	690,930
固定資産		
有形固定資産	90,405	112,176
無形固定資産		
のれん	31,691	27,776
その他	46,423	46,837
無形固定資産合計	78,115	74,613
投資その他の資産	※1 77,170	※1 77,985
固定資産合計	245,690	264,776
資産合計	885,800	955,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,951	121,606
短期借入金	1,862	2,855
1年内返済予定の長期借入金	3,632	4,292
未払法人税等	26,005	27,538
引当金	10,081	6,420
その他	90,432	107,713
流動負債合計	253,966	270,426
固定負債		
長期借入金	21,926	19,997
引当金	75	81
その他	30,240	30,123
固定負債合計	52,243	50,201
負債合計	306,209	320,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,963	6,365
利益剰余金	482,109	536,374
自己株式	△15,851	△15,797
株主資本合計	482,495	537,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,978	△5,243
繰延ヘッジ損益	71,005	62,126
為替換算調整勘定	12,875	15,412
その他の包括利益累計額合計	76,901	72,296
新株予約権	1,170	1,694
少数株主持分	19,024	23,870
純資産合計	579,591	635,078
負債純資産合計	885,800	955,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	885,814	1,088,004
売上原価	441,869	537,243
売上総利益	443,944	550,760
販売費及び一般管理費	319,907	414,467
営業利益	124,037	136,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	411	643
為替差益	17,886	5,350
その他	699	862
営業外収益合計	18,997	6,856
営業外費用		
支払利息	400	721
その他	600	1,263
営業外費用合計	1,001	1,985
経常利益	142,034	141,163
特別利益		
固定資産売却益	114	881
特別利益合計	114	881
特別損失		
固定資産除却損	250	114
買収関連費用	752	—
その他	576	391
特別損失合計	1,579	506
税金等調整前四半期純利益	140,569	141,538
法人税等	49,212	52,062
少数株主損益調整前四半期純利益	91,356	89,476
少数株主利益	2,935	4,640
四半期純利益	88,421	84,836

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	270,972	323,654
売上原価	130,992	149,684
売上総利益	139,979	173,970
販売費及び一般管理費	112,600	140,881
営業利益	27,379	33,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	316
為替差益	6,757	621
その他	335	280
営業外収益合計	7,243	1,218
営業外費用		
支払利息	157	227
その他	190	500
営業外費用合計	348	727
経常利益	34,274	33,579
特別利益		
固定資産売却益	48	2
特別利益合計	48	2
特別損失		
固定資産除却損	79	42
買収関連費用	13	—
その他	240	134
特別損失合計	333	176
税金等調整前四半期純利益	33,989	33,405
法人税等	10,385	12,218
少数株主損益調整前四半期純利益	23,603	21,187
少数株主利益	632	908
四半期純利益	22,971	20,279

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,356	89,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,629	1,735
繰延ヘッジ損益	116,836	△9,095
為替換算調整勘定	20,628	3,419
その他の包括利益合計	148,095	△3,940
四半期包括利益	239,452	85,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,598	80,230
少数株主に係る四半期包括利益	6,853	5,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,603	21,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,938	△198
繰延ヘッジ損益	51,803	△7,977
為替換算調整勘定	7,770	△189
その他の包括利益合計	63,511	△8,365
四半期包括利益	87,115	12,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,140	11,347
少数株主に係る四半期包括利益	1,974	1,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,569	141,538
減価償却費及びその他の償却費	16,526	21,568
のれん償却額	3,807	4,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△879	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,268	△3,863
受取利息及び受取配当金	△411	△643
支払利息	400	721
為替差損益 (△は益)	△13,032	△3,703
固定資産除却損	250	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,031	△23,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,199	2,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,813	△3,272
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,804	△1,620
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,417	23,454
その他	△1,488	△787
小計	141,671	156,463
利息及び配当金の受取額	411	640
利息の支払額	△324	△631
法人税等の支払額	△50,954	△53,223
法人税等の還付額	10,038	9,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,842	113,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,674	△30,306
有形固定資産の売却による収入	169	1,399
無形固定資産の取得による支出	△3,535	△4,673
敷金及び保証金の差入による支出	△3,542	△4,182
敷金及び保証金の回収による収入	1,664	579
建設協力金の支払による支出	△2,111	△2,337
建設協力金の回収による収入	1,286	1,459
預り保証金の受入による収入	39	178
預り保証金の返還による支出	△287	△276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,771	—
関係会社株式の取得による支出	△1,309	△1,252
その他	530	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,541	△39,314

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,164	876
長期借入れによる収入	15,602	—
長期借入金の返済による支出	△6,107	△2,351
配当金の支払額	△27,474	△30,544
少数株主への配当金の支払額	△891	△633
リース債務の返済による支出	△2,069	△2,550
その他	△130	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,236	△35,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,081	4,078
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,145	42,193
現金及び現金同等物の期首残高	266,020	295,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	1,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 314,168	※1 339,020

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、J BRAND Japan Co., LTD.、Theory Holdings LLC を新たに設立したため、GU (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、Comptoir des Cotonniers (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、PRINCESSE TAM.TAM (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. については、今期より営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。LTH GmbHについては、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。第2四半期連結会計期間において、FAST RETAILING UK LTD、J BRAND EUROPE LTDを新たに設立したため、UNIQLO Pennsylvania LLC、UNIQLO Massachusetts LLC、UNIQLO GLOBAL INNOVATION CENTER INC. (旧 UNIQLO Design Studio, NewYork, Inc)については今期より営業を開始し重要性が増したため連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間において、Theory HL Brentwood, Inc. を新たに設立したため、UNIQLO AUSTRALIA PTY LTDについては、今期より営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、UNIQLO FRANCE S. A. S. については、UNIQLO EUROPE LIMITED (旧 UNIQLO (U. K.) LIMITED) に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

108社

(会計方針の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度における香港証券取引所上場によって、多様化した財務諸表利用者及びそのニーズに対応する有用な情報を迅速に提供するために行ったものです。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
投資その他の資産	78百万円	76百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	171,844百万円	223,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	△181
有価証券勘定	142,378	115,974
現金及び現金同等物	314,168	339,020

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	13,241	130	平成24年8月31日	平成24年11月26日	利益剰余金
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	14,263	140	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月4日 取締役会	普通株式	15,284	150	平成25年8月31日	平成25年11月22日	利益剰余金
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	15,286	150	平成26年2月28日	平成26年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業(注1)				
売上高	541,672	191,328	150,840	883,841	1,972	-	885,814
セグメント 利益	88,343	19,624	13,446	121,414	101	2,521	124,037

(注) 1 当第2四半期連結会計期間よりグローバルブランド事業に、新規に取得したJ Brand事業
(「J BRAND」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)を含めております。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,807百万円が
含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	569,488	327,728	188,889	1,086,106	1,897	-	1,088,004
セグメント 利益	94,800	34,363	14,962	144,126	54	△7,888	136,292

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△4,589百万円が
含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	867円97銭	832円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	88,421	84,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	88,421	84,836
普通株式の期中平均株式数(株)	101,871,574	101,905,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	867円14銭	831円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	96,830	98,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成26年4月10日開催の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月15日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。